



# くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

12月定例会  
平成25年2月1日発行

第30号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)  
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



仲良し家族 (平成23年度熊谷市観光写真展出品作品：撮影 新井南海雄さん 撮影地 荒川大橋下流)

毎年冬になると、荒川では白鳥が越冬のため飛来してきます。私たちにとって熊谷の冬は寒いですが、白鳥たちにとっては快適なのではないでしょうか。春が近づいて暖かくなってくるとまた北国へと帰っていきます。

## 主な内容

- ☆ 平成24年第4回定例会の概要  
..... 2～3
- ☆ 一般質問(要旨)..... 4～11
- ☆ トピックス..... 12～13
- ☆ 委員会での主な質疑..... 14～15
- ☆ 関係機関に意見書を提出..... 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会  検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は2月28日からの予定です。

# 情報公開制度における請求権者を拡大するなどの「熊谷市情報公開条例の一部を改正する条例」などを可決

## 12月定例会の概要

初日（11月29日）の本会議では、市長から議案について次のとおり説明がありました。「一般会計補正予算の主なものは、総務費では本庁舎西側駐車場を拡張するための土地購入費を計上した。



本庁舎西側駐車場

民生費の生活保護事業では、生活保護世帯の増加に伴い、各扶助費を追加した。また、障害者自立支援給付事業においても、支給対象者の増加や支給単価の上昇、さらに新たなサービスの開始などにより、給付費の不足が見込まれるこ

とからこれを追加した。農林水産業費では農業者戸別所得補償制度推進事業で、農業から引退する方や経営転換をする方が農地集積に協力した場合の補助金を、対象者の増加に伴い増額した。教育費では

中学校維持管理経費のなかで、本年度中学校に整備したエアコンについて、当初の計画より早期に設置工事を行い、使用開始時期を早めたことから光熱水費が不足する見込みとなったため増額した。歳入では、財産収入として熊谷スマートタウン整備事業におけるプロポーザル方式での財産の処分による土地売却収入を計上した。その他、今回の補正の財源として、国・県支出金などの特定財源と併せ、前年度繰越金を充てることとした。

公開条例の一部を改正する条例などを提案した。」

12月4日の本会議では条例案や予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案は、所管の常任委員会に付託されました。5日には総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、6日には市民産業常任委員会及び都市建設常任委員会において、付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。11日、12日、13日は18人の議員による市政に関する一般質問が行われました。最終日（18日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過及び結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決し、議員提出議案を原案どおり可決しました。

- また、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦について同意し、12月定例会は閉会しました。
- ◇平成24年度熊谷市一般会計補正予算（第4号）〈全会一致〉
- 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億8,739万1千円を追加し、歳入歳出それぞれ587億5,272万5千円とするものです。
- ◇平成24年度熊谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）〈全会一致〉
- 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ370万円を追加し、歳入歳出それぞれ4億9,437万6千円とするものです。
- ◇平成24年度熊谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）〈全会一致〉
- 歳入歳出予算の総額に220万円を追加し、歳入歳

出それぞれ18億2,530万円とするものです。

◇熊谷市情報公開条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

情報公開制度における請求権者を拡大し、情報の任意的公開の申出に係る手数料を廃止するとともに、個人に関する情報に係る非公開情報の見直しなどを行うため改正するものです。

◇熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

新たに低炭素建築物新築等計画の認定申請等に係る手数料を徴収するため改正するものです。

◇熊谷市公民館条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

中西、筑波、銀座及び元町公民館を廃止し、熊谷東公民館を設置するため改正するものです。

◇熊谷市保健施設条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

大里保健センターを廃止

するものです。

◇熊谷市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

中央消防署の位置の変更と荒川分署の廃止に伴う熊谷消防署及び中央消防署の管轄区域の見直しのため改正するものです。



中央消防署の完成イメージ

◇熊谷市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

市長及び副市長の給料月額の見直しを行うものです。

◇熊谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

教育長の給料月額の見直しを行うものです。

◇熊谷市教育委員会委員の任命について〈同意〉

西山富由紀氏

◇熊谷市公平委員会委員の選任について〈同意〉

中澤 実氏

◇人権擁護委員候補者の推薦について〈同意〉

飯島 潔氏  
奥崎 一枝氏  
加賀崎公子氏  
村田 勻氏

### 可決された議提議案

◇感謝決議

故並木正一氏に対し感謝決議がなされ、初日冒頭にご家族へ感謝状が贈呈されました。

◇議員派遣について

親善訪問のため、議員8名がインバーカーギル市へ派遣されます。

◇埼玉県内の国立大学に医学部の新設を求める意見書

内容は16ページに掲載しました。

## 総務文教常任委員会行政視察

総務文教常任委員会では、10月25日・26日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、福島県喜多方市の「小学校農業科」について視察を行いました。喜多方市では、農業の教育的効果として、いのことについて学ぶ、共生や思いやり、環境について学ぶ、ゆとりや持続性、耐性を育む、想像力や判断力、実践力を育むという4つの視点で一連の農業活動・栽培活動に取り組み、生産者の立場に立った食育、豊かな心の育成、社会性の育成、主体性の育成を図っているとの説明を受けました。

翌26日には、福島県会津若松市で、「教育行政推進プラン」について視察を行いました。会津若松市では、有識者7人からなる外部知見の意見等を踏まえ、教育行政にPDCAサイクルを取り入れ、点検・評価を翌年度に反映させながら、継続的に効果的で効果的な事務執行に努めているとの説明を受けました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の調査・研究を行いました。



会津若松市での視察



喜多方市での視察

# 市政、 ここが知りたい！

## 一般質問（要旨）



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

12月定例会では、11日、12日、13日の3日間、次の18人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の( )内は、主な所管課です。



### 公文書について



まつもととみお  
松本富男議員  
(志働会)

#### 問

①公文書の保存や廃棄の基準。保存方法はどのように行っているか②公文書の電子化の進捗状況（特に、永久保存が必要な文書や歴史的な公文書）はどうか。データのバックアップ体制はどうか③公文書管理法への対応はどうしているか。公文書館的なものを作る考えについて、それぞれ伺いたい。

#### 答

①本市では文書管理規程に基づき、文書の保管、保存及び廃棄をファイリング・システムにより行うことを原則として適正管理に努めており、文書の内容や性格により保存年限を1年・5年・10年・永久と分類、課ごとに管理簿を作成、5年以上のものは、当該年度終了後に本庁舎地下などの文書庫に保存。保存年限の満了した文書は、秘密保持と資源保護に配慮し、再資源化する方

法で破棄しているが、後世に残すべき歴史的、文化的価値があると考えられるような文書については、市史編さん室で収集し、管理している。②住民基本台帳等、電子化された文書もあるが、永久保存が必要な文書等においては、ほとんど電子化されていない。既に電子化されたデータは、業務終了後バックアップを行い、本庁舎等の耐火金庫で保管するほか、業者への保管委託を行っている。公文書の電子化は、アクセスの容易性や保管場所の利点はあるが、データの保護対策や費用対効果の面などの課題も大きく、技術の進歩など環境の変化を見極めたい。

③同法の趣旨は、公文書は行政機関の活動や歴史的事実の記録で、国民共有の知的資源であるため、適切に管理し後世に伝えて行くことを求め、本市においても、今後とも適正管理に努めていきたい。公文書館のような取り組みについては、必要性等について、今後研究していきたい。

(庶務課)

○その他の質問項目  
「いじめ予防教育について」

### シルバー人材センター事業の拡大について



みうらかずいち  
三浦和一議員  
(公明党)

#### 問

今まで以上に市としてシルバー人材センターに仕事を委託するなどして支援していく考えはないか、伺いたい。

#### 答

本市のシルバー人材センターでは、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な業務を中心に受注し、順調に契約額等を伸ばしているが、国の適正就業の指導による自動車運転業務からの撤退等により、業務範囲に制限を受けつつある。そうした中、来年4月から「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の施行により、センターの業務も段階的に60歳以上の会員の就労から、65歳以上の会員の就労へ移行していくものと考えられる。こうした年齢構成の上昇に伴う会員数の減少と業務範囲の限定により、センターの運営は厳しくなることが予想される。その一方で、

市政を問う

○その他の質問項目  
 「文化会館等の新たな取り組みについて」  
 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行に伴う熊谷市の取組について」  
 「お亡くなりになられた方の手続一覧について」



高齢化の更なる進展によりセンターの高齢者雇用を進める組織としての役割は増大するものと考えている。本市においては、高齢者が生き生きと安心して暮らすことのできるまちづくりを目指しており、なかでもセンター事業の充実が重要な柱である。そこで、市では、今後もセンターの受注できる業務を周知することで、民間事業者とのすみ分けを明確化するとともに、安定した運営が行われるよう目的に適合した発注を行うなど支援していきたいと考えている。  
 (商業観光課)

市政改革について



こばやしつらん  
 小林一貫議員  
 (市政クラブ)

問

①第二北大通線の未供用区間・ゆうえん南側から東武線跡地までの整備状況について②市長の政策提言のマニフェストの中で(仮称)スポーツ・文化村の合宿・研修で宿泊施設を利用して、生涯学習の拠点とするところがあるが、どんな構想か③防犯灯の設置基準はどうなっているか。また、必要な防犯灯で地域が設置しない場合、行政が設置できるかについて、それぞれ伺いたい。

答

①未供用区間約450メートルについては、平成23年度に用地買収が完了、現在は、東武線跡地の一部および市道50045号線の一部の区間約900メートルと併せ、平成25年2月中の工事完成ならびに3月中の供用開始を目的に実施している。東武線跡地から国道407号までの第二期整備区間約500メ

ートルについては、今年度、測量および予備設計に着手した。②本施設は、市民の皆様がスポーツと文化に親しむことができ、合宿や研修による宿泊も可能な生涯学習の拠点と位置付け、スポーツ活動では育成活動を、文化活動では個々の創作活動の支援を目的として整備する。総合管理棟、宿泊棟、体育館などの施設は平成25年9月の第一期オープンを目指し改修を進め、第二期工事として創作展示棟などを、第三期工事として宿泊研修棟およびクラブハウスなど、また、県が道路改良事業を進めている熊谷西環状線の完成に合わせて拡張用地も整備する計画である。③防犯灯の設置は、原則として自治会にお願いし、市が設置費の2分の1を限度に自治会へ補助金を交付している。民家が少なく、自治会に設置してもらうことが適当でない場所や通学路については、学校等からの要望に基づき、市で現地調査を実施し、設置することもある。(道路課、社会教育課、安心安全課)

荒川堤防上サイクリングロード整備の提案とそれに伴う商業観光推進について



もりやあつし  
 守屋淳議員  
 (公明党)

問

①本市のサイクリングロード整備状況と自転車利用人口の推移②提案する「荒川堤防上サイクリングロード整備」③まちおこしの一環として、本市事業の「クールシェアスポット」と同様の発想でサイクリング利用者へサービスの提供ができるか④荒川河川敷を本線として、文化財・食等を巡れる本市独自の新たなコース策定が可能か⑤久下橋下流(右岸側)の未舗装区間の整備に向けた今後の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①河川堤防上等を利用した県管理の大規模自転車道として、荒川自転車道と利根川自転車道があり、延長は約15・6キロメートルである。自転車利用人口の推移は、21年が1万3,063台、22年が1万3,281台、23年が1万4,203台である。

②提案をいただいた大芦橋から荒川大橋までのサイクリングロードの整備は、一部区間を除き舗装されており、自転車による利用は可能である。③「クールシェアくまがや」は、マスコミにも取り上げられ、まちおこしにも一定の効果があったため、サイクリングロード周辺の施設や店舗にクールシェアに参加していただけるよう、関係機関と協議していきたい。④既に、ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の自転車みどころスポットを巡るルートとして市内4ルートが選定されているため、このコースのPRに努めていく。⑤現在、計画堤防高での築堤がされていないため、未舗装とのことである。荒川上流河川事務所では、今のところ築堤や舗装の予定時期は未定との回答であったが、計画堤防高への築堤は、治水安全上も重要であるため、荒川上流改修促進期成同盟会等を通じて国土交通省に働きかけていく。(都市計画課・河川課)

○その他の質問項目  
 「本市管轄内の利根川及び荒川堤防上での傷病者に対しての救急搬送の対応について」

防災教育  
少年消防団について



ふくだかつみ 福田勝美議員  
(進政会)

問

①緊急地震速報を利用した避難訓練及び抜き打ちの避難訓練の状況②児童生徒は、3・11から災害に対する防災意識が高まっているか③教職員は、防災に対して共通認識をもっているか。また、学校では、共通認識をもつため、専門家による研修会などが行われているか④少年消防団に対する見解⑤抜き打ち訓練の具体的な実施方法⑥小学校における児童の引き渡し訓練の実施状況⑦地震体験車を使つての訓練の実施状況について、それぞれ伺いたい。

答

①緊急地震速報を利用したのも含めると、45校全ての小中学校で年間2回以上実施している。「抜き打ち」訓練は、小学校18校、中学校10校で実施している。②「自分の身は自分で守る」という考えのもと、各家庭で緊急避難場所をあらかじめ決めたり、

通学路上の危険場所を確認するなど、一人一人の防災意識が高まってきている。③多くの学校で消防署や気象台の方を講師に招き、専門家による研修会を実施している。④本市では、幼稚園や保育園を対象とした幼年消防クラブの結成を平成元年から推奨し、現在13のクラブが活動を行っている。少年消防団もしくは少年消防クラブについては、防災・防火に関する知識を培い、将来の地域防災を担う人材を育成するため、重要な組織であると認識している。今後先進地の状況等を踏まえ研究していきたい。⑤予告をせず、休み時間や清掃時等に地震の発生を知らせる訓練である。教師は、子ども達の安全確保を第一に考えて行動し、子ども達は、その場に行動し、いなくても自分で適切な避難行動をとる訓練である。⑥全ての小学校で実施している。

⑦埼玉県防災学習センターの見学・体験訓練を含めて、小学校7校で実施した。なお、来年度は、小学校10校、中学校3校で計画している。  
○その他の質問項目  
「自殺防止対策について」

高齢化に対応した  
まちづくりについて



くろさわみちお 黒澤三千夫議員  
(民主)

問

①高齢化に対応したまちづくりについて、本市の考えは②住宅団地の買物難民対策は③高齢者運転免許返納者へのメリットは④中心市街地活性化は住宅団地に居住する方をいかに引き寄せるかがキーポイントだと考えるが、本市の考えについて、それぞれ伺いたい。

答

①地域や行政で高齢者を支援する仕組みづくりが必要である。現在策定中の総合振興計画後期基本計画では、地域ネットワークによる支え合いの構築や生涯学習・生涯スポーツの推進、生活支援サービスの充実及び交通手段の確保やユニバーサルデザイン等の促進などの施策を位置付けている。②地域の支え合いが何より重要であるが、買い物支援や外出・散歩等の付き添いなどの有償サービスとして、本市の軽度生活援助事業や介

護保険制度の訪問介護サービスがある。また、熊谷市社会福祉協議会では在宅福祉家事援助サービス事業、シルバールームセンターでは生活支援事業を実施している。なお、ゆうゆうバスも民間路線バスと競合しないよう配慮し、住宅団地を経由できるルートを設定している。③ゆうゆうバスの無料乗車証の交付や住民基本台帳カードの交付申請手数料500円が無料となる。④中心市街地活性化基本計画において、マンションなど良好なまちなか居住を促進する優良建築物等整備事業やコミュニティ施設など、まちづくり会社の仲介によるスポーツ開発、商工会議所の起業支援など多様な主体が関与し、まちなかの賑わい向上を目指している。また、買い物支援を中心とした高齢者の生活支援策として、星川あおぞら市や地産市場かまくら等の運営をはじめ、熊谷安心お助け隊事業の拡充を検討し、まちなかの暮らしを支援していきたい。

（企画課・長寿いきがい課・商業観光課）  
○その他の質問項目  
「荒川公園に思うこと」

北部地域振興交流拠点  
施設(仮称)について



もりしんいち 森新一議員  
(進政会)

問

①北部地域振興交流拠点施設(仮称)とテクノグリーンセンターとの相違点は②埼玉県と熊谷市の施設は同一の建物になるのか、別になるのか③新県立図書館及び次世代産業支援施設はどんな施設か④市施設に地域活性化拠点、文化・市民活動の拠点、民間にぎわい施設とあるが、そのほかにどんな計画があるか⑤整備推進協議会で基本構想(案)を検討中とのことだが、市施設に関するメンバーの構成は、また50歳以下の人は何名くらいいるかについて、それぞれ伺いたい。

答

①テクノグリーンセンターは、県北地域における産業、生活、文化の諸活動の活性化を目的に、人と人とのネットワークの中から都市の新しい魅力と活力を生み出す地域産業のインキュベーション(起業支援)施設を中心と

市政を問う

して考えられたが、本施設はこの目的に加え、新県立図書館及び地域活性化を目的としたにぎわい施設とを複合した拠点施設の整備を進める方針となっている。②県市の導入機能が同一の建物になる予定である。③新県立図書館は約1万㎡で、高度な資料、情報の整備によるビジネス支援を目的とした国内有数の機能を持った図書館を想定しており、次世代産業支援施設は約3千㎡で、次世代自動車や再生可能エネルギー等成長産業育成の支援を想定しているとのことである。④地域活性化と文化・市民活動支援の相乗効果が期待されるコンベンションホールや、熊谷ゆかりの人物名産や特色を生かした地域の魅力を情報発信する場として、郷土館等を検討している。⑤熊谷商工会議所、くまがや市商工会、熊谷市自治会連合会、熊谷市公民館連合会、熊谷市社会福祉協議会から代表して出席いただいており、50歳以下の委員は1名となっている。(企画課)

○その他の質問項目  
「熊谷市の農産物に係る地産地消、販売促進及びPRについて」

男女共同参画社会の  
実現を目指して



議員 幸子 林  
はやし さちこ  
(公明党)

**問** ①世界男女格差報告の結果を踏まえた熊谷市の考え②くまがや男女共同参画推進プランの進捗状況③性別役割分業意識の解消④ポジティブアクションに関する本市の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

**答** ①本市は平成17年に熊谷市男女共同参画推進条例を制定するとともに、21年にはくまがや男女共同参画推進プランを策定し、さまざまな施策を推進している。そのような状況の中、10月に発表された男女格差の国際比較において、我が国がこのような低い順位であったことは、男女共同参画宣言都市である本市としても残念な結果であり、国を構成する自治体として、経済や政治などさまざまな分野において、これまで以上に女性の参画を積極的に推進する必要があると考えている。②平成25年度までの目

標値を5項目設定しており、男女共同参画セミナー等への年間参加者数は平成23年度に2,698人となり、目標値の2,500人を達成したが、審議会等における女性登用率と事業所に対する配信講座の開催については目標達成が難しい状況である。なお、他の2つは市民意識調査による数値であり、来年度のプラン見直しに向け、本年8月に市民意識調査を実施し、現在集計中である。③男女共同参画室が開催するほぼすべてのセミナーにおいて意識啓発を行っており、毎年開催する「フォーラムくまがや」や情報誌「ひまわり」でも、未だ根強く残る性別役割分業意識の解消のため、引き続き啓発に取り組んでいきたい。④本市では平成18年度から女性の活躍推進に積極的な事業所等を表彰するとともに、取り組みを「ひまわり」や市ホームページで広く紹介することなどにより、他の事業所等においても女性の管理職への登用や専門性の高い職域での活躍が進むよう、普及・啓発に取り組んでいる。(男女共同参画室)

○その他の質問項目  
「医療・救急情報管理システム事業の導入について」

命のボランティアを  
支援する取り組みについて



議員 弥生 関口  
せきぐち やよい  
(公明党)

**問** ①骨髄バンクのドナー登録等の状況について①埼玉県と全国の登録者数②県内で扱える病院名③HLAの適合患者とドナーの数④非血縁者間の移植実施数⑤ドナー登録の普及啓発③ドナー助成制度の立ち上げ④ドナーが骨髄を提供しやすい環境づくりについて、それぞれ伺いたい。

**答** ①①本年10月末現在、埼玉県では2万3,045人、全国では42万1,875人の方がドナー登録している。②移植ができる県内の認定病院は、県立がんセンター、県立小児医療センター、防衛医科大学校病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、埼玉医科大学国際医療センター、同大学総合センターの6病院である。③適合患者の累計は全国で3万100人、適合報告ドナーは19万5,398人である。④平成5年から本年

10月までで、埼玉県では815例、全国では1万4,843例である。②現在、骨髄移植推進財団や県が各地の献血ルームなどでドナー登録普及のためのパンフレットを配布しているため、今後本市でも市報やホームページなどを活用し、普及啓発を行っていききたい。③昨年4月に新潟県加茂市が全国で初めて助成制度を創設したが、現在全国で5市という状況であり、県内では助成を行っている自治体がないため、今後利用実績や効果などについて調査していきたいと考えている。④善意による骨髄の提供を社会全体で支えていくべきものであると認識しているため、ドナー休暇制度などを事業者が導入するよう財団や県が働きかけている活動に協力していきたい。(健康づくり課)



ドナー登録普及のための  
パンフレット

熊谷市の  
環境整備事業について



あらい せいじ  
新井清次議員  
(市政クラブ)

問

①熊谷市側溝整備事業について①過去3年間の地区別陳情・要望件数と道路幅員別の整備件数、延長及び金額②今後の整備計画③道路整備の排水構造④過去3年間の道路整備用地寄附を伴う陳情・要望件数及び地区別整備件数⑤過去3年間の道路整備事業費と前年度比②熊谷市公共下水道整備事業について①過去5年間に新たに公共下水道に供用開始となった世帯数②拾六間のことぶき団地地区と外原地区の汚水整備の完成目標年度③観音山西部地区の汚水整備計画について、それぞれ伺いたい。

答 ①妻沼地区10件、熊谷西地区(別府・玉井・三尻・大麻生中学校区)23件、熊谷北地区(奈良・中条中学校区)9件、熊谷中央地区(大幡・大原・富士見・荒川中学校区)17件、熊谷東地区(熊

谷東中学校区)22件、熊谷南地区(吉岡中学校区)及び大里地区13件、江南地区8件の計102件である。整備件数、延長、金額は4m以上5m未満が25件、約3,400m、約1億8千万円、5m以上6m未満が18件、約2,600m、約1億9千万円、6m以上7m未満が6件、約900m、約5千万円、7m以上が4件、約700m、約7千万円である。

②熊谷市総合振興計画に基づき、5カ年で20キロメートル整備を目指し進めている。③全て長尺U型側溝を使用している。④陳情・要望件数は39件、地区別整備件数は熊谷西2件、熊谷中央2件、熊谷東4件で計8件である。⑤各年度約1億6千万円程度で横ばいとなっている。(2)①平成19年度は704世帯、20年度は281世帯、21年度は622世帯、22年度は515世帯、23年度は521世帯である。(2)平成27年度の完成を目標に工事を進めている。③国庫補助金を受けるため、県との調整を図った上で、整備路線を特定し、平成27年度以降に工事が着手できるように取り組んでいる。(道路課、下水道課)

自治会等からの陳情・要望からみた市民ニーズを考える



いずの たかひろ  
閑野高広議員  
(清新会)

問

①直近5年間に寄せられた陳情・要望の内容の傾向と実際に実現できた件数から寄せられた陳情のステイタス管理(進捗管理)はどのようにしているのか、それぞれ伺いたい。

答 ①直近5年間の陳情・要望に関して10件以上寄せられた課を対象にした、その内容の傾向と実現件数だが、安心安全課では、信号機等の整備に関するものが20件、8件が実施済みである。保育課では、保育所における放射能対策や補助金に関するものが14件、5件が対応済みである。環境政策課では、放射能対策に関するものが5件で、それぞれに対応している。公園緑地課では、公園施設の改善等に関するものが10件、8件が実施済みである。道路課では、側溝整備、舗装新設及び道路

改良に関するものが194件、63件が実施済みである。維持課では、舗装打換及び交通安全対策に関するものが16件、12件が実施済みである。河川課では、排水路整備に関するものが15件、うち2件が実施済み、4件が事業実施中である。下水道課では、下水道の

早期整備に関するものが12件、3件が事業実施中、3件が設計段階となっている。契約室では、入札手続きや契約制度の変更に関するものが17件、要望を参考として入札制度等を改善している。工務課では、水道配水管の布設に関するものが10件、2件が実施済みである。教育総務課では、学校設備に関するものが4件、3件が実施済みである。②陳情の受付窓口を広報広聴課とし、陳情のあった年度や担当課の区分、陳情内容、事務処理を行ったか否かで分類し、管理を行い、陳情への対応の有無、事業実施の有無等の管理は、各担当課で行っている。(広報広聴課)

○その他の質問項目  
「熊谷市独自の環境都市像について その2」

新しい熊谷づくりその6



のざわひさお  
野澤久夫議員  
(清新会)

問

①総合振興計画後期計画における今後の都市計画の考え方は②県が発表した市街化区域と市街化調整区域との区分に関する見直し要領に對しての見解は③移転、撤退、廃業した物販等の企業事業所(東部地区)に対する対応について、それぞれ伺いたい。

答 ①後期基本計画では、新たに「中心市街地の活性化・にぎわい創出」をリーダーディング・プロジェクトに加え、中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなかの活性化・魅力向上に向けた様々な事業を位置づけている。また、都市として持続的な発展を遂げるため、地域の連携強化を図る幹線道路の整備、施行中の土地区画整理事業の推進を図っていく。さらに、市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの見直し、田園まちづくり



市政を問う

条例などの活用や既存ストックの有効的な土地利用など、地域特性に応じた秩序あるまちづくりを位置づけている。

②人口減少・少子高齢化の進展等、社会経済情勢の大きな変化に対応し、見直しを行つたもので、市街地の拡散及び大規模な商業施設の立地の抑制が見直しの考え方となっている。コンパクトシティの推進や都市経営コストの効率化を図るうえで基本的には必要なことと考えているが、市街地調整区域における新たな拠点開発等の推進に対しては厳しい内容であると考えている。

③当初の開発許可と同じ用途での建て替えや、建築後20年以上経過している建物は、他の用途での建て替えも「熊谷市開発許可等の基準に関する条例」で定めた範囲内で可能である。また、本市では、企業訪問等により、企業ニーズの把握ができるよう努めるとともに移転等を考えている企業から相談があった際は、「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の奨励金制度が市内移設等の場合も対象となるので、市内での事業継続をお願いしている。

(都市計画課・産業振興課)

交通弱者への支援について



桜井くるみ議員 (日本共産党)

問

(1)ほたる号アンケートより①三ヶ尻の林眼科、万吉の丹羽クリニック、県立循環器・呼吸器病センターに停留所を②運転手の休憩場所を熊谷駅・籠原駅に③通勤・通学時間帯の増便を④熊谷駅南口にベンチの設置を(2)精神障がい者にも支援を①国はバスの乗車割引を他の障がい者同様に行うよう協力を求めているが、市内事業者の対応について、それぞれ伺いたい。

答

(1)①ほたる号の運行ルートと停留所については、江南自治会連合会との協議をもとに、地域公共交通会議で決定している。したがって、新たな停留所の設置については、需要量も加味し、民間のバス事業者も参画している地域公共交通会議で検討する必要がある。また、ルートの延伸には、運行経費や運行時間の増加など、新たな課題も考えられる。

丹羽クリニックには、民間路線バスのバス停と近接しているため、設置は難しく、また、熊谷駅と県立循環器・呼吸器病センターを結ぶ路線バスは、市内でも有数の運行本数があり、熊谷駅と籠原駅間についても、公共交通が充実している。既存の公共交通機関を利用していただきたい。②ゆうゆうバスの熊谷駅、籠原駅の各停留所は、他のバスと相互に利用していることや、バスを長時間停車しておくスペースの問題もあり難しい。③バスの台数の増加やそれに伴う財政上の問題があるため、利便性の向上、利用者の増加を念頭に、地域公共交通会議にて慎重に検討していきたい。④駅前広場整備の際に、バリアフリーの方針が掲げられたことから、ベンチも通行の障害となりうる可能性があるとして設置を見送った経緯があるので、今後の検討課題としたい。(2)①市内の事業者を確認したところ、運賃割引を精神障がい者にも拡大する方向で検討を進めているとのことである。(企画課)

○その他の質問項目  
「市立保育所の保育方針などについて」

委託業者の管理監督の現状について



磯崎けんじ議員 (進政会)

問

指定管理者制度が進み、市から民間業者に運営が移ると事業の最終責任者である市から目が行き届きづらくなる現状があると思うが、市として、①指定管理者への管理監督の状況について②利用者からの苦情・要望の把握について、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、平成24年4月1日現在、31施設において指定管理者制度を導入しており、これらの施設においては、本市指針に基づき、月例モニタリングに加え、年度終了後のモニタリングを実施している。月例モニタリングは、毎月の管理運営状況の把握、確認を目的として、指定管理者から毎月提出される利用状況報告書及び利用料金収入報告書の内容を確認するとともに、実際に職員が施設へ立ち入り、直接に管理運営状

況を検証し、適切な公共サービスの水準を維持しているかについてチェックを行うものである。また、次年度の4月から6月の間に実施する年度終了後モニタリングでは、年度の終了後に提出される事業報告書及び自己評価報告書等の内容を確認し、年度開始前に提出された事業計画書及び指定管理者の選定時に提出された申請書類との比較検証を踏まえ、当該年度の管理運営状況等の評価を実施する。②月例モニタリングを実施する際に、指定管理者に苦情等の有無について聴取するとともに、市が直接受けた苦情等については、指定管理者に調査を行い、改善等を指導している。また、年度終了後モニタリングの際にも、サービスに関する利用者アンケートの実施等による自己評価を行った報告書の提出を受け、確認している。指定管理者制度の導入の目的の一つとして、民間事業者のノウハウの活用による住民サービスの質の向上があるが、そのためにも、適正な管理が行われるよう、さらに徹底していく。(行政改革推進室)

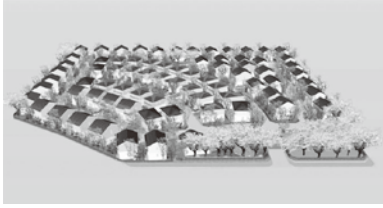
市有財産の管理について



まつもとこういちろう  
松本貢市郎議員  
(志働会)

**問** ①本市が保有している普通財産としての保有地の面積及び活用状況②遊休地の平成20年度からの売り払い件数と面積について伺いたい。

**答** 平成23年度末時点で約29万平方メートル。このうち貸付地は、約21万1千平方メートル。率で約73%、残りの約7万9千平方メートル、約27%が未利用地となっている。未利用地の活用については、行政改革大綱の後期実施計画書で方針を示しているとおろ、積極的に売り払いや貸



スマートタウン完成イメージ

し付けを行っている。こうした中で、長年の懸案であった別府五丁目地内の市有地は熊谷スマートタウン整備事業の用地として処分できる見込みとなった。これにより未利用の普通財産は約2割となる。未利用地は合併前の旧町で取得した土地区画整理地内の土地がかなりの面積を占めている。②平成20年に売却可能な土地50件、合計4万8,209・65平方メートルを選定し、これを中心に公売を実施しており、平成20年度では2件、487・44平方メートル、21年度は3件、1,028・39平方メートル、22年度は9件、9,541・76平方メートル、23年度は4件、1,208・48平方メートルを処分した。公売以外での土地処分を合わせると4年間で1万4,156・06平方メートル、4億2,032万4,793円を処分した。今後も処分可能な土地は一般競争入札や抽せん及び先着順公売を実施し、それ以外の土地も貸付などを進め、市有財産の有効活用を図る。売却価格は、不動産鑑定により算定している。  
(庶務課)

これからの荒川右岸の土地利用について その2



とみおかしんご  
富岡信吾議員  
(熊和会)

**問** ①(仮称)南部東西幹線道路整備事業の現在の状況②市道90198号線道路改良事業(吉岡小学校前道路)の進捗状況③市道90096号線道路改良事業(万吉の工業団地く樋春まで)の現在の状況について、それぞれ伺いたい。

**答** ①この事業は、大里から江南を結ぶ、延長約6キロメートル、幅員15メートルの荒川右岸の広域幹線道路。平成20年度に、旧県道玉川熊谷線から旧東松山有料道路を結ぶ延長約250メートルの市施工区間の測量及び設計等を実施したが、全体区間の線形決定と、事業主体となる埼玉県が西環状線の事業中であり、新規路線着手の見通しが立っていないため、現在事業が停止している。②市道90198号線は、平成22年度から工事着手し、旧東松山有料



改良工事中の市道90198号線

道路交差点から、東側約660メートルの区間を、来年3月中に完了する予定。③市道90096号線は今年度、国道407号村岡交差点から西側約320メートルの区間について、物件調査と土地鑑定評価を実施した。今後地権者の合意が得られれば、来年度以降、財政状況を勘案しながら計画的に事業を進めていく。また、江南側の県道武蔵丘陵森林公園広瀬線までの区間の整備については、村岡交差点側の進捗状況を見ながら整備スケジュール等を検討していきたいと考えている。  
(道路課)

**答** ①平成24年3月末現在、公共下水道8万5,691人、農業集落排水9,72

熊谷市の排水処理計画について その2



やまだただひこ  
山田忠之議員  
(熊和会)

**問** ①公共下水道等、生活排水処理人口はそれぞれ何人か②平成37年度の計画値で生活排水の処理人口を何人と見込んでいるか③公共下水道の全体計画区域の中で、公共下水道でなく、合併処理浄化槽で整備を進めることを想定しているか④合併処理浄化槽型事業の導入についての検討結果⑤計画どおりに整備が進んだ場合、平成37年度の浄化槽汚泥の量と増加量の見込み⑥第一水光園を維持する場合の年間費用⑦第一水光園と同等の施設を新設する費用⑧浄化槽汚泥を約20倍に希釈して下水道に投入した場合の荒川左岸北部流域下水道への負担金はどのくらい上がると見込まれるかについてそれぞれ伺いたい。

市政を問う

2人、合併処理浄化槽4万7,375人、その他5万8,274人。②公共下水道10万5,884人、農業集落排水9,122人、合併処理浄化槽7万2,294人、合計18万7,300人を見込んでいる③公共下水道区域への合併処理浄化槽の整備の推進は考えていない④昨年度、県主催の研究会で検討した結果、市の規模や合併処理浄化槽の普及状況などによっては有効だが、整備費、維持管理費、料金徴収事務など新たな財政負担等の課題もあり、現時点では導入は難しいと考える⑤市全体で3万7,386キロリットルと見込んでおり、平成23年度は5万8,283キロリットルであるので、今後の公共下水道の整備等に伴い、約2万1千キロリットルの減少を見込んでいる。⑥人件費、維持管理費、補修費等で年間約2億5千万円と見込む。⑦30億円から40億円程度と考えている。⑧年間4,500万円程度となるが、県の受入基準に合わないため、投入は難しいと考えている。

(環境衛生課)

○その他の質問項目

「ゆるキャラ・イメージキャラクターについて」

熊谷市の人口について



まつうら きいち 松浦紀一議員 (志働会)

問

①総合振興計画前期終了時の人口見込み②総合振興計画における人口目標達成の重要性③総合振興計画後期において人口目標の下方修正を考えているか④土地区画整理事業地等の人口増加状況⑤佐谷田地区の開発⑥石原地区の新駅設置を含めた開発⑦籠原南地区の開発について、それぞれ伺いたい。

答

①前期計画終了の平成25年3月末には約20万3,500人前後と考えている。②人口の減少は地域コミュニティや地域経済の活力低下につながりかねないものと考えており、この目標を達成することを共通認識として市民と行政が協働して住みよいまちづくりに取組むことが大変重要なことと考えている。③下方修正は考えていない。④玉井及び玉井南地区176人増、籠原南地区247人増、船木

台地区254人増。市街化区域内では平成20年度以降、12棟372戸の共同住宅が建築されている。⑤総合振興計画で熊谷流通センター周辺を産業拠点と位置づけしており、主要な国・県道へのアクセス性が高く、企業誘致及び産業振興を図るうえから整備効果の高い地域と認識しており、事業手法も含めた開発の可能性について検討を進めると共に市街化区域への編入の可能性について県と協議を進めていきたいと考えている。⑥上石第一土地区画整理事業の推進をしているが、それだけでは新駅設置条件の一つである新たに発生するランニングコスト等を賄う新規利用者の確保が望めないことから大変厳しい状況であると考えている。⑦人口増加を図るうえから、始発駅である籠原駅に近い優位性を活かし、民間主導による住居系用途の開発等を誘導することは有効であると認識している。今後、事業手法を含めた開発の可能性について検討していきたいと考えている。

(企画課、都市計画課)

○その他の項目

「通学路の安全対策について」「市民サービスの向上について」

インターネットで議会を見てみよう!

市議会では開かれた議会を目指して多くの皆さんに市議会本会議をご覧いただくためにインターネット中継を実施しています。会期中の生中継のほか、過去の本会議の様子もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

①まずは市のホームページから

ここをクリック

②市議会のページのここをクリック

市議会インターネット中継

③生中継、録画を選びます。

録画の場合は会議名、議員名、会派名、任意の用語で見たい内容を検索できます。

## 議会運営委員会行政視察

議会運営委員会では、10月2日・3日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日の愛知県犬山市議会では、「議会改革の取組として、全員協議会の場を活用し、議員全員で話し合うなど議員間討議の促進に取り組んでいる。また、議会として、結果に至ったプロセスを公開し、市民に説明する場を設け説明していくという責任を果たすことが必要との考えから、会議録の公開や議案に対する各議員の賛否をホームページ及び議会情報で公表するなどさまざまな情報公開に努めるとともに、市民との意見交換などを実施している。」との説明を受けました。

翌3日の岐阜県可児市議会では、「全ての会議のインターネット中継、議員活動の公表、議会報告会の開催、意見交換会の開催など、議会改革に取り組み、各議員の議案に対する賛否についても、ホームページ及び議会報で、全会一致以外について公表している。議会改革のための市民アンケート調査等も実施した。



可児市議会での視察の様子



犬山市議会での視察の様子

今後は、委員会等で、議論の多角化や深度化がなされるよう議員間の自由討議を実施していく予定である。」という説明を受けました。

今後、本市でも、これら先進市議会の事例を参考としながら、より開かれた議会となるよう研究していこうと考えています。

## 魅力あるまちづくり特別委員会行政視察

魅力あるまちづくり特別委員会では、10月31日・11月1日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、青森県弘前市の「産直マルシェ事業」について視察を行いました。弘前市では、朝市や農産物の直売が市内各地で行われ、これらの魅力に満ちた地元販売を活用し、対面販売による生産者と消費者の相互理解を深めて地産地消の推進を図ることを目的とし中心市街地での生産者による直接販売を行い中心市街地でのにぎわいを創出しているとの説明を受けました。

翌1日には、岩手県盛岡市で、「歴史文化基本構想」について視察を行いました。歴史文化基本構想は、地域特有の歴史と文化を地域ブランドとして発信し、行政と住民が一体となることで、地域の歴史文化を活用した新しいまちづくりの形である旨の説明を受けました。

また、両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の調査・研究を行いました。



盛岡市での視察の様子



弘前市での視察の様子

## トピックス

### 第7回夢・未来

### ジュニア議会開催

11月14日(水)、市議会本会議場において、「夢・未来ジュニア議会」が開催されました。

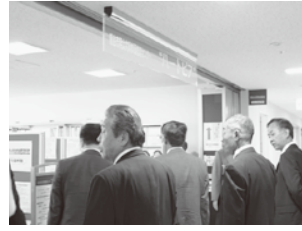


会議では、市内の16の中学校から選出された32名のジュニア議員から、熊谷市を発展させるための施策やスポーツイベント、救命講習など、様々なジャンルについて、子どもたちの視点から幅広い質問がなされ、市長をはじめ副市長、教育長、担当部長が答弁を行いました。

また、実際の本会議に近い形で行われ、議会の進め方についても学びました。

## 熊谷市へ先進地視察に お越しいただきました

10月11日 三重県津市議会ま  
ちづくり推進調査研究特別委  
員会 市街地再開発事業につ  
いて



10月24日 東京都西東京市議  
会自由民主党西東京市議団 熊  
谷ファイルコムミッションにつ  
いて

10月31日 熊本県八代市議会  
文教福祉委員会 認定こども  
園について



10月31日 富山県富山市議会  
議会報編集委員会 議会広報  
誌の編集・発行等について

11月6日 福岡県久留米市議  
会行政改革調査特別委員会 行  
政センターについて

11月6日 京都府京田辺市議  
会建設経済常任委員会 熊谷  
市都市環境改善基本計画につ  
いて エコまちづくり熊谷



11月7日 京都府京田辺市議  
会文教福祉常任委員会 登校  
支援推進事業について



## おしえて! 市議会

市議会の仕組みや疑問なところをお子さんにも分かるよう  
解説しました。市ホームページのキッズページにもい  
ろいろ掲載してありますのでぜひご覧ください。



市の花 桜

みんなで読んでね!  
今回は「委員会」に  
ついて説明しまあ

### 【委員会って何?】

市議会議員全員集まって、市がする仕事のなかみなどを決める話し合いを「本会議」といいます。

でも、市の仕事はたくさんあるので、本会議だけでは時間がかかりすぎてくわしいことまで話し合あうことができ  
ません。

そこで何人かの議員でグループをつかって、市の仕事をグループごとに分けて話し合いをします。このグループを「委  
員会」といいます。熊谷市の場合、常任委員会という4つの委員会があります。

- ◎総務文教常任委員会 税金や市全体の計画、消防などのほか、学校など教育に関すること
- ◎福祉環境常任委員会 お年寄りや小さい子ども、障害のある人などが安心して生活できるためのこと、環  
境に関すること
- ◎市民産業常任委員会 市民の活動や交通安全、防犯、健康、医療や農業、商業、工業、観光に関すること
- ◎都市建設常任委員会 道路や川、公園のほか土地の使い方や水道、下水などに関すること

### 【議会と委員会の関係】

議会のながれは  
このようになっています



市の木 ケヤキ

#### 本会議

話し合う議案を市長が説明。  
議案について議員が質問。  
どの議案を委員会で話し合  
うか決める。

#### 各委員会

議案について調べる。  
議案について話し合う。  
議案をどうするか決める。

#### 本会議

各委員長が委員会で話し合った内  
容を報告。  
その報告をもとに全員で話し合う。  
議案に賛成するかどうか決める。

### 【その他の委員会】

その他、現在、議会運営委員会（議会の進め方やルールを決める）、議会改革特別  
委員会（市議会の活動をよりよくするための方法を決める）、魅力あるまちづくり特別  
委員会（市がどうすれば魅力的になるか話し合う）、防災対策特別委員会（防災に関し  
てどうすべきか決める）があり、常任委員会とは別に調査や話し合いをしています。



市の鳥 ヒバリ

わかりま  
したか?

## 総務文教常任委員会

委員長 基一 小林 甚一  
副委員長 健二 山口 健二  
委員 富美 美智子 松本 富美  
福田 信智 富岡 美智子  
大守 山屋 大守

平成24年度熊谷市一般会計補正予算  
(総務費) について

**問** 本庁舎維持管理経費の土地購入費  
6,510万円について、拡張する駐  
車場スペースには何台くらいの車が駐  
車できるのか、伺いたい。

**答** 1台当たりに必要なスペースを約  
25平方メートルとして計算し、車の配  
置や通路幅を考慮すると、約35台の駐  
車が可能であると見込んでいます。  
(所管課・庶務課)

熊谷市情報公開条例の一部を改正する  
条例について

**問** 特定の個人が識別されないが、公  
開することにより、なお個人の権利利  
益が損なわれるおそれがあるものに改  
めるとのことだが、具体的にはどのよ  
うなことが伺いたい。

**答** いわゆる作文や著作物、公募の審  
議員さんの提出された論文等について  
は、個人の著作物であり公表権につい  
てもその本人にあることから、その権  
利利益を守ることである。  
(所管課・庶務課)

熊谷市公民館条例の一部を改正する条  
例・熊谷市公民館使用条例の一部を改  
正する条例について

**問** 熊谷東公民館会議室、和室、調理  
室の広さ、それぞれの部屋の収容人数  
について、また、調理室はどのよう  
になっているのか伺いたい。

**答** 大会議室1は85平方メートルで収  
容人数は36人、大会議室2は67平方メ  
ートルで収容人数は30人、小会議室1  
は43平方メートル、小会議室2は42平  
方メートルで収容人数は24人、和室は  
16畳で、調理室は76平方メートルであ  
る。また、調理室には生徒用調理台が  
4台、指導者用調理台が1台である。  
(所管課・社会教育課)



建設中の熊谷東公民館

## 福祉環境常任委員会

委員長 新一 森 新一  
副委員長 三千夫 黒澤 三千夫  
委員 清次 新井 清次  
昭安 新井 昭安  
兵衛 松岡 兵衛  
和一 三浦 和一  
市郎 松本 市郎  
和浩 大嶋 和浩

平成24年度熊谷市一般会計補正予算  
(民生費・衛生費) について

**問** 障害者の相談支援事業に、障害者  
虐待防止センターの機能を付加して委  
託することだが、その理由を伺い  
たい。

**答** 障害者虐待防止センターを平成25  
年度から24時間体制による本格実施を  
予定していることから、相談支援事業  
の委託期間終了に併せ、相談支援事業  
に障害者虐待防止センター運営業務を  
付加して外部委託をしようとするもの  
である。  
(所管課・障害福祉課)

**問** グリーンニューデイル基金だが、  
国への返還を行うのであれば、有効に  
活用する方法がなかったのか伺いたい。

**答** この事業の実施期限は平成23年度  
とすると環境省の実施要領に定められ  
ている。本庁舎耐震診断の結果を受け、  
施工箇所の検討等をした上で、工期内  
で実施可能な事業量での設計変更をせ  
ざるを得なかったという状況があった。  
(所管課・環境政策課)

公の施設の指定管理者の指定について  
(熊谷市立老人憩の家吉岡荘)

**問** 吉岡荘の年間開所日数及び利用団  
体数を伺いたい。

**答** 平成23年度中の吉岡荘の開所日数  
は292日で、利用団体数は延べ80団  
体となっている。  
(所管課・長寿いきがい課)



老人憩の家吉岡荘

**問** 以前、社会福祉協議会が指定管理  
者となっていたと思うが、今回応募を  
しなかった理由を伺いたい。

**答** 周知期間を設けて広く公募してい  
ることから、応募しなかった理由につ  
いては特に確認していない。  
(所管課・長寿いきがい課)

## 市民産業常任委員会

委員長 保照夫  
 副委員長 久夫  
 委員 野澤 健昇  
 栗原 修  
 磯崎 くるみ  
 桜井 紀一  
 松浦 忠  
 山田 幸  
 林

熊谷市保健施設条例の一部を改正する  
 条例について

平成24年度熊谷市一般会計補正予算  
 (農林水産業費) について

**問** 廃止となる大里保健センターで行っている健康相談等を大里行政センターで行うとのことであるが、場所と相談に当たる者はこれまでどおり保健師が対応するのか、伺いたい。

**答** 場所は、大里行政センターの正面玄関から入って、一番奥にある産業建設課の隣で行う予定である。また、相談に当たる者は、現在と同様に保健師が対応する予定である。  
 (所管課・健康づくり課)



廃止となる大里保健センター

**問** 農林水産業費の歳出について、農業者戸別所得補償制度推進事業の補助金は、何件分であるのか、伺いたい。

**答** 農地を担い手に集積するための補助金については、1戸当たりの補助金額が3種類ほどあり、面積が0・5ヘクタールまでが、30万円、0・5から2ヘクタールまでが50万円、2ヘクタールを超えた場合、70万円となっている。当初予算分も含めた件数は、30万円の農家が2件、50万円の農家が5件である。  
 (所管課・農業振興課)

**問** 農業構造改善事業費について、一般財源から485万4,000円が繰り出されているが、不足した要因について伺いたい。

**答** 特別会計繰出金の内訳であるが、特別会計農業集落排水施設に関して、16施設の電気使用料の値上げによる不足分と、県からの推進交付金の減額に伴う繰出金である。  
 (所管課・農地整備課)

## 都市建設常任委員会

委員長 一貫  
 副委員長 高広  
 委員 野野 秋  
 加賀 崎  
 須永 宣  
 杉田 延  
 関口 実  
 小池 生  
 厚

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する  
 条例について

公の施設の指定管理者の指定について  
 (江南総合公園)

**問** 「都市の低炭素化の促進に関する法律」の制定に伴い、「低炭素建築物新築等計画の認定制度」が設けられ、その認定事務を行うことになるため本条例を改正すること、そしてこの認定を受けるといわれる住宅ローン減税の控除限度額の引き上げや登録免許税率の引き下げといった税制面での優遇があるという説明があったが、この認定を受けるといふ建て方によりメリットがあるという点でよいのか、伺いたい。

**答** この認定についての申請は義務ではなく、申請することができるという「できる規定」になっているので、認定を受けたい方は今回定める認定審査にかかる手数料を納付し申請をしていただく形となる。なお、税制面等のメリットがその建物に対してあるかないかというのは申請者の方の判断となる。  
 (所管課・建築審査課)

**問** NPO法人が指定管理者の役割を果たしていくのは今回が初めてということであるのか。また、今後NPO法人が続々と出てくるのではないかと  
 思うが、説明の中にあつた当該NPO法人がさまざまなネットワークを活用し事業に取り組んでいるという部分について、その「ネットワーク」を具体的に伺いたい。

**答** 熊谷市では現在、障害福祉会館、江南デイサービスセンター及び江南在宅介護支援センターでNPO法人を指定管理者として指定し、施設の管理が行なわれているが、公園施設に関しては初めてである。なお、全国を見るとNPO法人が行なっているところもいくつかある。続いて、具体的なネットワークについて、「NPO法人子育てネットくまがや」を初めとして複数のNPO法人との連携について事業計画が提出されている。  
 (所管課・公園緑地課)



## 3月定例会日程（予定）

2月

28日(木)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の施策方針演説
- ・議案の上程
- ・議案説明等

3月

5日(火)本会議

- ・質疑
- ・委員会付託等

6日(水)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・福祉環境常任委員会

7日(木)委員会

- ・市民産業常任委員会
- ・都市建設常任委員会

12日(火)一般質問

13日(水)一般質問

14日(木)一般質問

19日(火)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。  
 ※開会は原則午前10時です。  
 ※日程は変更になる場合があります。  
 詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL 048-524-1573（直通）

FAX 048-525-8886

E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

## 埼玉県内の国公立大学に医学部の新設を求める意見書

埼玉県は、人口10万人当たりの医師数が143人（2010年12月）と全国最下位の県である。一般病床数の人口対比も全国で最も少なく、救急体制が脆弱であるため2010年度の救急搬送における最多照会回数は33回、現場滞在時間227分（救命救急センター搬送事案）という事態を生じている。同時に、2010年度の救急搬送人員は対前年比9.6%も増加しており、第一線でこれを受け入れている医師の勤務環境は過酷を極めている。

一方で、埼玉県は高齢化のスピードが全国で最も速い上に、既に高齢者（65歳以上）人口は、2010年国勢調査では146万人と全国で5番目に多くなっている。必然的に医療必要度は高くなり、埼玉県が毎年実施している県政世論調査でも、県民の要望の第1位が「高齢者福祉の充実」、第2位が「医療体制の整備」となっており、県民の切実な要望であることがわかる。今後、高齢者人口が増大していく埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものとなり、医師の過酷な勤務実態はさらに悪化することが予想される。

そのような状況の中、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急の課題である。

しかし、埼玉県は国公立大学医学部がないという全国的にも希少な県であり、地域医療に従事する医師養成は他県に依存していると言わざるを得ない。こうした状況から、2011年9月に埼玉県議会の全議員93名による「県立大学医学部設置推進埼玉県議会議員連盟」が発足し、同年10月に「県立大学医学部設置推進に関する要望書」を埼玉県知事に提出。さらに2012年6月6日、全国市長会は国に対して社会保障制度の充実強化を求める決議を行い、その中で「地域医療の充実について、医学部を新設して地域に根差した医師を養成するなど、医師・看護師等の絶対数を確保するべく即効性のある施策及び十分な財政措置を早急に講ずること」を求めている。

よって、熊谷市議会は、市民のいのちと健康を守る立場から、下記のことを求める。

記

1 埼玉県内の国公立大学に医学部を新設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月18日

埼玉県熊谷市議会

内閣総理大臣 様  
 文部科学大臣 様  
 厚生労働大臣 様

編集  
後記

ここに、市議会だより第30号をお届けします。

本号では、一般質問をはじめとする12月定例会の概要等を紹介しました。

また、お子さんにも分かりやすい表記で市議会の仕組みを説明した「おしえて！議会」を掲載しました。ぜひご家族でご覧ください。そして興味を持っていただきましたら、インターネット中継で実際の議会の様子もご覧ください。市議会では開かれた議会を目指して様々な形で市議会会議を公開しています。会期中は傍聴もできますので、もっと議会を身近に感じていただければ幸いです。

## 議会報編集委員会

◎新井 正夫 ○杉田 茂実

新井 清次 松本 富男

松岡 兵衛 桜井くるみ

原口 健二 林 幸子

閑野 高広 小池 厚

(◎委員長 ○副委員長)